

印 紙

貼 付

(案)

契 約 書

役務の名称 基幹系情報システム帳票印刷業務（その他税）

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、
（以下「受託者」という。）は、次のとおり契約を締結する。

- 1 契約金額 別紙内訳書のとおり
- 2 履行期間 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで
- 3 契約保証金 「免除」又は「金 円」
- 4 その他の事項 別紙条項のとおり。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

年 月 日

委託者 札幌市

代表者 市 長 秋 元 克 広

受託者 住所

商号又は名称

職・氏名

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書の内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行に当たって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

2 受託者は、役務（この契約に基づき履行する役務をいう。以下同じ。）又は成果物（この契約に基づき受託者が納入する目的物をいう。以下同じ。）を、この契約の履行期間内において履行又は納入するものとし、委託者は、履行が完了した役務又は納入された成果物に対し、契約金額を支払うものとする。

3 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

6 この約款に定める承諾、通知、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面又は電磁的記録で行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、役務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約保証金)

第3条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

2 前項の契約保証金の額は、契約締結日から契約期間の満了日までの予定数量に契約単価を乗じて得た合計額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（ただし1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）の100分の10以上としなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承認を得た場合はこの限りではない。

(再委託の禁止)

第5条 受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、役務の一部であって、役務の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により役務の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。

3 委託者は、前項の承諾に当たり、受託者に対して、受託者が第1項のただし書の規定により役務の一部を委託する第三者の商号又は名称、住所、委託する役務の範囲その他必要な事項の通知を求めることができる。

4 受託者は、第1項及び第2項の規定により役務の一部を第三者に委託した場合、委託者に対し、当該委託に基づく当該第三者の受託に係る全ての行為について責任を負うものとする。

(監督等)

第6条 委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、この契約の履行を確保するものとする。

2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

(委託者に対する損害賠償)

第7条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、第14条の2の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

(第三者に対する損害賠償)

第8条 受託者は、役務の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

(検査等)

第9条 受託者は、月ごとに役務を完了したときは、遅滞なくその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会いのもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

3 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第10条 受託者は、完了検査に合格したときは、月ごとに、契約単価に処理件数を乗じて得た合計額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の支払を請求することができる。ただし、当該金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内（以下「約定期間」という。）に前項の契約金額を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

4 委託者は、この契約の履行に際して、一部履行しない役務がある場合には、第1項の契約金額から当該履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者とが協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。

(契約不適合責任)

第11条 受託者は、完了検査の合格後であっても成果物の種類、品質又は数量に関して仕様書と適合しない状態（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、委託者の当該契約不適合の修正等の履行の追完（以下「追完」という。）の請求につき、当該追完を行わなければならない。ただし、受託者は、委託者に不相应な負担を課す

るものでないときは、委託者と協議したうえで委託者が請求した方法と異なる方法による追完をすることができる。

- 2 委託者は、当該契約不適合（受託者の責めに帰すべき事由により生じたものに限る。）により損害を被った場合、受託者に対して損害賠償を請求することができる。
- 3 第1項の追完の請求にもかかわらず、委託者が相当の期間を定めて追完の催告をし、その期間内に追完がなされないときは、委託者は、契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。
- 4 受託者がこの約款に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、完了検査の合格後1年以内に委託者から当該契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、完了検査時において受託者が当該契約不適合を知り若しくは重過失により知らなかった場合又は当該契約不適合が受託者の故意若しくは重過失に起因する場合には、この限りではない。

（履行遅延の場合における違約金等）

第12条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

- 2 前項の違約金の額は、契約単価に処理件数を乗じて得た合計額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（ただし1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）につき、履行期間満了日の翌日から完了検査（第9条第3項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。
- 3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。
- 4 受託者は、天災その他の受託者の責めに帰することができない事由により履行期間内に役務の履行ができないときは、委託者との協議のうえ、履行期間の延長を行うことができる。ただし、役務の性質上、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合においては、この限りではない。
- 5 委託者の責めに帰すべき事由により、第10条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（談合行為に対する措置）

第13条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の100分の20に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第

49 条に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合にあっては、同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令)が確定したとき。

- (2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。
- (3) 前 2 号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第 96 条の 6 の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

3 前 2 項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（契約の解除等）

第 14 条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 履行期間内に役務の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 第 9 条第 3 項の規定に基づき、委託者が指示した期間内に補正しないとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。

- (1) 役務が履行不能であるとき。
- (2) 役務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 役務の一部の履行が不能である場合又は役務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済みの部分のみでは契約の目的を達することができないとき。
- (4) 役務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその期間を経過したとき。
- (5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。
- (6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。
- (7) 第 4 条の規定に反し、委託者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が団体である場合は代表者、理事その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成 25 年条例第 6 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下こ

の号において同じ。)又は暴力団員(札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約(トにおいて「関連契約」という。)の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

チ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

(9) 前各号に掲げる場合のほか、委託者が前項の催告をしても、契約の目的を達するに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

3 委託者は、第1項又は前項(第8号を除く。)の規定により契約を解除した場合において、受託者が既に完了した部分の役務において提供を受ける必要があると認めたときは、当該完了部分の完了検査を行い、当該検査に合格した役務の提供を受けることができる。この場合、委託者は、当該提供を受けた役務の完了部分に相当する契約金額を受託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生じることがあっても、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

5 第1項各号又は第2項各号(第8号を除く。)に定める場合が、委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第1項又は第2項の規定による契約の解除をすることができない。

6 委託者は、第1項又は第2項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

7 委託者は、前項の規定により契約を解除したことによって受託者に損害を及ぼしたときは、受託者と協議して、その損害を賠償しなければならない。

(契約が解除された場合等の賠償金)

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、委託者は、契約締結時か

ら契約期間の満了日までの予定数量に契約単価を乗じて得た合計額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（ただし1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）の100分の10に相当する金額（委託者に生じた実際の損害額が当該金額を超過する場合は、当該損害額）を賠償金として請求することができる。

- (1) 前条第1項又は第2項の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

（契約解除に伴う措置）

第14条の3 受託者は、第14条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、貸与品、支給材料等（使用部分済みを除く。以下同じ。）があるときは、遅滞なくこれらを委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品、支給材料等が受託者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

2 受託者は、第14条の規定に基づきこの契約が解除された場合において、委託者が所有又は管理する履行場所（以下「履行場所」という。）に受託者が所有する器具、材料その他の物品があるときは、遅滞なく当該物品等を撤去（委託者に返還する貸与品、支給材料等については、委託者の指定する場所へ搬出。以下同じ。）するとともに、履行場所を原状に復して委託者へ明け渡さなければならない。

3 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所の原状回復を行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物品等を処分し、履行場所の原状回復を行うことができる。この場合において、受託者は、委託者の処分又は原状回復について異議を申し出ることはできず、また、委託者が処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

4 第1項及び第2項に規定する受託者が行う原状回復等の期限及び方法については、委託者が指示するものとする。

（契約保証金の返還）

第15条 委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

（裁判管轄）

第16条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

(その他)

第 17 条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

3 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

(個人情報の保護)

第 18 条 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報を取り扱う際には、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」（以下「特記事項」という。）を守らなければならない。

別記

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報の保護に関する法令等の遵守)

第1条 受託者は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を取扱う際には、個人情報保護法、個人情報保護委員会が定める「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）」（以下「事務対応ガイド」という。）、「札幌市情報セキュリティポリシー」等に基づき、この個人情報の取扱いに関する特記事項（以下「特記事項」という。）を遵守しなければならない。

なお、特定個人情報（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）及び個人番号（番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）（以下「特定個人情報等」という。）を取扱う場合については、受託者は、番号法、個人情報保護法、個人情報保護委員会が定める「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）も併せて参照し、この特記事項を遵守しなければならない。

(管理体制の整備)

第2条 受託者は、個人情報（特定個人情報等を含む。以下同じ。）の安全管理について、内部における管理体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(管理責任者及び従業者)

第3条 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を定め、書面（当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）（様式1「業務責任者及び保護管理者指定通知書」、様式2「個人情報の取扱いに係る従事者指定通知書」）により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 受託者は、保護管理者を変更する場合は、事前に書面（様式1「業務責任者及び保護管理者指定通知書」）により委託者に申請し、その承認を得なければならない。

4 受託者は、従業者を変更する場合は、事前に書面（様式2「個人情報の取扱いに係る従事者指定通知書」）により委託者に報告しなければならない。

5 保護管理者は、特記事項に定める事項を適切に実施するよう従業者を監督しなければならない。

6 従業者は、保護管理者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(取扱区域の特定)

第4条 受託者は、個人情報を取り扱う場所（以下「取扱区域」という。）を定め、業務の着手前に書面（様式3「管理（取扱）区域指定報告書」）により委託者に報告しなければならない。なお、本市が管理する区域のみで業務に従事する場合、本報告は不要とする。

2 受託者は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面（様式3「管理（取扱）区域報告書」）により委託者に申請し、その承認を得なければならない。

3 受託者は、委託者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出してはならない。

(教育の実施)

第5条 受託者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記事項における従業者が遵守すべき事項その他本委託等業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、従業者全員に対して実施しなければならない。

2 受託者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 受託者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。

2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

4 受託者は、本委託等業務に関わる保護管理者及び従業者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第7条 受託者は、やむを得ない理由がある場合を除き、本委託等業務の一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 受託者が再委託する場合には、あらかじめ委託者に申請し、委託者から書面により承諾を得なければならない。

3 受託者は、本委託等業務のうち、個人情報を取り扱う業務の再委託を申請する場合には、委託者から別途提供する様式により、委託者に対して次の事項を明確に記載した書面を提出しなければならない。

(1) 再委託先の名称

(2) 再委託する理由

(3) 再委託して処理する内容

(4) 再委託先において取り扱う情報

(5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策

(6) 再委託先に対する管理及び監督の方法

- 4 受託者は、前項の申請に係る書面を委託者に対して提出する場合には、委託者から別途提供する様式に再委託者が必要事項を記載した書類を添付するものとする。
- 5 委託者が第2項の規定による申請に承諾した場合には、受託者は、再委託先に対して本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 6 委託者が第2項から第4項までの規定により、受託者に対して個人情報を取り扱う業務の再委託を承諾した場合には、受託者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手段及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 7 前項に規定する場合において、受託者は、再委託先の履行状況を管理・監督するとともに、委託者の求めに応じて、その管理・監督の状況を適宜報告しなければならない。
- 8 受託者は、第3条、第4条及び第14条にて報告を定める事項について、再委託先の状況も含めて報告しなければならない。

(複写、複製の禁止)

第8条 受託者は、本委託等業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の許諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 受託者は、本委託等業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 受託者は、委託者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第10条 受託者は、本委託等業務において利用する特定個人情報等を除く個人情報を保持している間は事務対応ガイド、特定個人情報等を保持している間はガイドラインに定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号の定めるところにより、当該個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 個人情報を取り扱う事務、個人情報の範囲及び同事務に従事する従業者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
- (2) 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- (3) 従業者の監督・教育を行うこと。

- (4) 個人情報を取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人情報の削除並びに機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
- (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止及び情報漏えい等の防止を行うこと。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第11条 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報について、本委託等業務以外の目的で利用し、または第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第12条 受託者は、委託者と受託者との間の個人情報の受渡しを行う場合には、委託者が指定した手段、日時及び場所で行うものとする。この場合において、委託者は、受託者に対して個人情報の預り証の提出を求め、又は委託者が指定する方法による受渡し確認を行うものとする。

(個人情報の返還、消去又は廃棄)

- 第13条 受託者は、本委託等業務の終了時に、本委託等業務において利用する個人情報について、委託者の指定した方法により、返還、消去又は廃棄しなければならない。
- 2 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面（様式4「個人情報消去（廃棄）申請書」）により委託者に申請し、その承諾を得なければならない。
 - 3 受託者は、個人情報の消去又は廃棄に際し委託者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
 - 4 受託者は、前3項の規定により個人情報を廃棄する場合には、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
 - 5 受託者は、個人情報を消去し、又は廃棄した場合には、委託者に対してその日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録した書面（様式5「個人情報消去（廃棄）報告書」）で報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

- 第14条 受託者は毎月、書面（様式6「個人情報取扱状況報告書」）において、個人情報の取扱状況を本市に報告しなければならない。なお、毎月の報告に限らず、受託者は、委託者から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。
- 2 受託者は、個人情報の取扱状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び調査)

第15条 委託者は、本委託等業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受託者及び再委託者に対して、実地の監査又は調査を行うことができる。

2 委託者は、前項の目的を達するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託等業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

第16条 受託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故（個人情報保護法違反又はそのおそれのある事案を含む。）が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに委託者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面（様式7「事故報告書」）により報告し、委託者の指示に従わなければならない。

2 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、委託者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 委託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第17条 委託者は、受託者が特記事項に定める業務を履行しない場合は、特記事項に関連する委託等業務の全部又は一部を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、委託者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第18条 受託者の責めに帰すべき事由により、特記事項に定める義務を履行しないことによって委託者に対する損害を発生させた場合は、受託者は、委託者に対して、その損害を賠償しなければならない。

(注) この特記事項については、委託業務の実体に合わせ、本市が定める「特定個人情報等の取扱いに関する特記事項」の内容を含めているため、他業務と異なる場合があります。

(注) この特記事項にて指定している様式については、指定様式の項目を全て網羅した別様式での報告でも構いません。

様式1 業務責任者及び保護管理者指定通知書

業務責任者及び保護管理者指定通知書

令和 年 月 日

札幌市長 様

(住所)
受託者
(氏名)

業務責任者及び個人情報の取扱いに係る保護管理者を次のとおり指定したので通知いたします。

記

業務の名称		
特定個人情報の取扱い有無	☐ 有 ☐ 無	
業務責任者	(氏名)	
保護管理者	(氏名)	☐ 個人情報 ☐ 特定個人情報等
	(氏名)	☐ 個人情報 ☐ 特定個人情報等

- ・変更があった場合も本様式を用いて報告すること。
- ・業務責任者については、契約約款本文に記載されている「業務責任者」を指す。
- ・特定個人情報等を取扱う業務において、個人情報と特定個人情報等で保護管理者が異なる場合は、2名記載すること。

様式2 個人情報の取扱いに係る従事者指定通知

個人情報の取扱いに係る従事者指定通知書

令和 年 月 日

札幌市長 様

(住所)
受託者
(氏名)

個人情報の取扱いに係る従事者を次のとおり指定したので通知いたします。

記

1.業務の名称：

2.従事者名簿

氏名 担当業務	所属（会社）	特定個人情報等 の取扱有無	従事開始日	備考
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出

様式2 個人情報の取扱いに係る従事者指定通知

氏名 担当業務	所属（会社）	特定個人情報等 の取扱有無	従事開始日	備考欄
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出
		☐ 有 ☐ 無	R . .	☐ 教育の実施 ☐ 誓約書の提出

- ・従事者に変更があった場合も本様式を用いて報告すること。
- ・「担当業務」欄には、役職等（例:業務責任者、システムエンジニア、プログラマ）を記載すること。
- ・特定個人情報等の取扱の有無について「特定個人情報等の取扱有無」欄で該当するものに■と記載すること。
- ・「備考」欄の「教育の実施」は、個人情報の取扱いに関する特記事項第5条（教育の実施）第1項に基づく研修を概ね1年以内に受講している場合に、■とすること。「誓約書の提出」は、個人情報の取扱いに関する特記事項第6条（守秘義務）第4項に基づく秘密保持に関する誓約書の提出を受けている場合に■と記載すること。

様式3 管理（取扱）区域指定報告書

管理（取扱）区域指定報告書

令和 年 月 日

札幌市長 様

(住所)
受託者
(氏名)

個人情報を取扱う場所（以下、管理（取扱）区域という。）について次のとおり指定したので報告いたします。

記

業務の名称		
特定個人情報の取扱い有無		☐ 有 ☐ 無
	項目	記載欄
1	管理（取扱）区域の名称	
2	入室係る権限を有する者	
3	入室に係る認証方法	
4	入室記録の保存期間	
5	部外者が入室する場合の対応	
6	外部からの侵入に対する対策	
7	持込可能な電子媒体及び機器	
8	管理（取扱）区域外への個人情報を持ち運ぶ際の処置	

項番2「入室する権限を有する者」の記載欄には、「〇〇部門従業員」、「〇〇部門管理職」等入室権限を有するグループ単位で記載すること。

・項番5「部外者が入室する場合の対応」の部外者とは、普段は入室権限を与えられていない者が業務上やむを得ず入室を許可された者のことを指す。また、記載欄には「従業者による立会い」等の入室した際の対応を記載すること。

様式4 個人情報消去（廃棄）申請書

個人情報消去（廃棄）申請書

令和 年 月 日

札幌市長 様

(住所)
受託者
(氏名)

受託業務にて使用した個人情報の消去（廃棄）について、下記のとおり申請いたします。

記

1. 受託業務名
2. 消去（廃棄）する情報
☐ 個人情報 ☐ 特定個人情報等を含む個人情報
3. 消去（廃棄）する個人情報の項目（詳細）
4. 消去（廃棄）する媒体名及び数量
5. 消去（廃棄）の方法
6. 消去（廃棄）作業予定日

様式5 個人情報消去（廃棄）報告書

個人情報消去（廃棄）報告書

令和 年 月 日

札幌市長 様

（住所）
受託者
（氏名）

令和〇年〇月〇日付で申請しました個人情報の消去（廃棄）について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1. 受託業務名
2. 消去（廃棄）した情報
☐ 個人情報 ☐ 特定個人情報等を含む個人情報
3. 消去（廃棄）した媒体名及び数量
4. 消去（廃棄）の方法
5. 作業実施日
6. 消去（廃棄）の内容を記録した挙証書類
別紙のとおり

様式6 個人情報取扱状況報告書

個人情報取扱状況報告書

令和 年 月 日

住所
会社名
代表者名

「個人情報取扱安全管理基準」及び「個人情報の取扱いに関する特記事項」に基づき実施している安全管理対策の実施状況について下記のとおり報告いたします。

記

受託業務名	
受託期間	
対象期間	

1 安全管理対策の実施状況

☐ 適切に実施しております。 ☐ 実施しておりません。

【実施している場合】

実施状況や個人情報取扱安全管理基準適合申出書からの変更については以下のとおりです。

(1) 従事者の指定
令和 年 月 日付の「個人情報の取扱いに係る従事者指定通知書」のとおり

(2) 教育及び監督 (変更なし・変更あり)

(3) 管理区域の設定及び安全処置の実施 (変更なし・変更あり)

(4) 事件・事故における報告連絡体制 (変更なし・変更あり)
【発生した場合】事件・事故の報告の有無及び状況：

(5) 情報資産の搬送及び持ち運ぶ際の保護体制 (変更なし・変更あり)
【実施した場合】概要

(6) 関連法令の厳守 (変更なし・変更あり)

(7) 定期監査の実施 (変更なし・変更あり)

(8) その他個人情報取扱安全管理基準適合申出書からの変更 (なし・あり)
【変更ありの場合】変更内容についての報告 (実施済み・未実施)

2 その他特記事項

・個人情報取扱安全管理基準適合申出書からの変更がある場合で札幌市に報告済みであるものについては、報告日時と報告書類について記載し、未報告のものについては速やかに報告すること。

・「1 安全管理対策の実施状況」について、実施していない場合は、その旨を本書に記載し提出し札幌市と協議することとする。

様式7 事故報告書

事故報告書

令和 年 月 日

札幌市長 様

(住所)
受託者
(氏名)

令和〇年〇月〇日に発生した個人情報等漏えい事故（以下、「事案」という。）につきまして、
下記のとおり報告いたします。

記

1. 受託業務名
2. 事案の発生日時と確認日時
 - ・発生日時 〇月〇日 〇時〇分
 - ・確認日時 〇月〇日 〇時〇分
3. 事案の概要及び原因
4. 漏えいした情報の内容と人数
 - ☐ 個人情報 ☐ 特定個人情報を含む個人情報(詳細)
5. 管理体制
6. 事案の発生確認に至るまでの経緯
7. 報道機関等への発表予定及び方法
8. 再発防止のためにとった処置

(注1) 本様式によりがたい場合は、本様式の項目を全て網羅した別様式での報告を認める。
(注2) 事案が発生した場合には、直ちに本市に対して報告すること。事案が発生した時点で記載できない項目については、空欄で提出すること。

1 契約単価

単価 (単位: 円)

No	系統	帳票ID及び名称		単価 (1件あたり)
		ID	名称	
1	法人市民税	ZHJRZZ0012-OS (1) ZHJRZZ0012-OS (2) ZHJRZZ0012-OS (3)	確定申告書 (1) 確定申告書 (2) 確定申告書 (3)	
2	法人市民税	ZHJRZZ0012-OS (1) ZHJRZZ0012-OS (2) ZHJRZZ0012-OS (3)	中間申告書 (1) 中間申告書 (2) 中間申告書 (3)	
3	法人市民税	ZHJHSR0049-OS (1) ZHJHSR0049-OS (2) ZHJHSR0049-OS (3)	予定申告書 (1) 予定申告書 (2) 予定申告書 (3)	
4	法人市民税	ZHJHSR0051-OS (1) ZHJHSR0051-OS (2) ZHJHSR0051-OS (3)	均等割申告書 (1) 均等割申告書 (2) 均等割申告書 (3)	
5	法人市民税	ZHJHSR0172-OS (1) ZHJHSR0172-OS (2) ZHJHSR0172-OS (3)	納付書 (1) 納付書 (2) 納付書 (3)	
6	事業所税	ZJGJGR0001-OS (1) ZJGJGR0001-OS (2) ZJGJGR0001-OS (3)	事業所税申告書・納付書 (1) 事業所税申告書・納付書 (2) 事業所税申告書・納付書 (3)	
7	事業所税	NIPA4T (9. 3)	事業所税の申告書の送付について	
8	軽自動車税	NIPA4Y (12. 7)	納税通知書全件リスト	
9	軽自動車税	ZKJA1R0014-OL	軽自動車税納税通知書 (市内用)	
10	軽自動車税	ZKJA1R0014-OS	軽自動車税納税通知書 (市内用)	
11	軽自動車税	ZKJA1R0015-OL	軽自動車税納税通知書 (市外用)	
12	軽自動車税	ZKJA1R0015-OS	軽自動車税納税通知書 (市外用)	
13	軽自動車税	ZKJ-T01	同封チラシ (納期限周知文書)	
14	軽自動車税	ZKJ-T02	同封チラシ (税制改正周知文書)	
15	軽自動車税	ZKJ-T03	同封チラシ (キャッシュレス納付チラシ) ※持ち込み	-
16	軽自動車税	ZKJ-F01	軽自動車税納税通知書用封筒 (区内特別)	
17	軽自動車税	ZKJ-F2	軽自動車税納税通知書用封筒 (料金後納)	
18	軽自動車税	KBN-WAP1	集合宛名ワッペン	
19	軽自動車税	ZKJA1R0043-OS	軽自動車税減免承認 (却下) 通知書 (継続減免-車検用納税証明書付)	
20	軽自動車税	NIPA4T (9. 3)	集合納通封入封かん確認リスト	
21	宿泊税	NIPA4T (9. 3)	宿泊税の納入申告書及び納入書の送付について	
22	宿泊税	NIPA4T (9. 3)	宿泊税納入申告書	
23	宿泊税	NIPA4T (9. 3)	宿泊税納入申告書月計表	

24	宿泊税	ZSTS1R0009-0S	宿泊税納入書兼納入済通知書	
25	宿泊税	ZSTS1R0009-0L	宿泊税納入書兼納入済通知書	

2 支払金額

各月の支払金額は、契約単価（上記１）に当該月のそれぞれの処理件数を乗じて得た金額の合計額に消費税及び地方消費税の額として当該金額の10%の額を加算した金額（円未満の端数は切り捨て）とする。